



平成30年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年6月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所
 コード番号 3421 URL <http://www.inaba-ss.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	23,790	0.6	122	△75.4	325	△49.9	169	△58.0
29年7月期第3四半期	23,652	△1.7	496	△71.0	649	△65.1	402	△65.4

(注) 包括利益 30年7月期第3四半期 283百万円 (△40.2%) 29年7月期第3四半期 473百万円 (△58.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	9.64	—
29年7月期第3四半期	22.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第3四半期	51,185	37,460	73.2
29年7月期	51,382	37,635	73.2

(参考) 自己資本 30年7月期第3四半期 37,460百万円 29年7月期 37,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年7月期	—	13.00	—		
30年7月期 (予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	0.2	10	△98.5	250	△71.9	55	△90.4	3.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期3Q	17,922,429株	29年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	30年7月期3Q	361,705株	29年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期3Q	17,560,724株	29年7月期3Q	17,560,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、堅調な外需、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、これまで日本経済を支えてきた海外経済の先行きは、円高・原油高リスク、米国政権の保護主義的政策への懸念等により、不透明感が増しています。

また、当社業績に影響を与える鋼材価格は、原材料価格の高騰等により上昇し、概ね高い水準で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは製品のモデルチェンジやバリエーションの充実、新たな用途提案による需要の創出、並びに生産効率や物流効率の改善に努めてまいりました。この結果、前年同期に比べ、売上高は増加いたしました。利益は富岡第2倉庫の稼働に伴う費用負担に加え、材料価格の高騰により材料費が増加したこともあり、減少いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益（百万円）		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	15,255	15,224	△30	1,255	792	△463
オフィス家具	8,401	8,565	164	52	76	23
合計	23,656	23,790	133	1,307	868	△439

(鋼製物置)

鋼製物置事業は、製品のモデルチェンジを梃子に積極的な営業活動やコスト低減に努めましたが、年度前半に需要が低迷し、材料価格が上昇したこともあり、前年同期に比べ、売上高は横這い、利益は減少いたしました。

業績は、売上高15,224百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益792百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業は、大規模オフィスビルの供給は短期的な端境期にあり、大型移転案件の減少が見られたものの、業績が好調な企業を中心としたオフィスの移転需要やリニューアル需要は堅調であったことから、前年同期に比べ、売上高、利益ともに増加いたしました。

業績は、売上高8,565百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益76百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高23,790百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益122百万円（前年同期比75.4%減）、経常利益325百万円（前年同期比49.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は51,185百万円となり、前連結会計年度末に比べ、197百万円減少いたしました。

流動資産は26,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ、109百万円増加いたしました。主な増加は、有価証券への投資2,300百万円、電子記録債権787百万円、受取手形及び売掛金642百万円であります。主な減少は、現金及び預金3,817百万円であります。

固定資産は、24,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ、306百万円減少いたしました。

有形固定資産は、21,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ、365百万円減少いたしました。主な増加は、倉庫の新設や生産設備の更新による固定投資723百万円であります。主な減少は、減価償却費1,078百万円であります。

無形固定資産は、446百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36百万円減少いたしました。主な増加は、ソフトウェアの更新等による投資56百万円であります。主な減少は、減価償却費92百万円であります。

投資その他の資産は、2,431百万円となり、保有上場株式の時価上昇等により、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加いたしました。

負債は、13,724百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22百万円減少いたしました。主な増加は、電子記録債務3,763百万円、賞与引当金295百万円であります。主な減少は、支払手形及び買掛金3,242百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形474百万円及び未払金379百万円であります。

純資産は、37,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ、174百万円減少いたしました。減少の主因は、配当金の支払等により利益剰余金が288百万円減少したためであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.2%、1株当たり純資産は2,133円20銭となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,884,026	12,066,067
受取手形及び売掛金	6,578,454	7,221,295
電子記録債権	1,059,520	1,847,031
有価証券	—	2,300,071
商品及び製品	1,906,299	2,094,780
仕掛品	264,779	262,109
原材料及び貯蔵品	427,109	355,148
その他	456,864	546,874
貸倒引当金	△2,643	△9,827
流動資産合計	26,574,410	26,683,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,186,071	7,119,318
機械装置及び運搬具（純額）	3,374,135	3,057,195
土地	11,211,359	11,211,571
その他（純額）	1,217,886	235,468
有形固定資産合計	21,989,453	21,623,554
無形固定資産	482,205	446,182
投資その他の資産		
その他	2,336,675	2,460,423
貸倒引当金	△0	△28,531
投資その他の資産合計	2,336,675	2,431,891
固定資産合計	24,808,334	24,501,628
資産合計	51,382,745	51,185,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,641,968	4,399,523
電子記録債務	—	3,763,439
未払法人税等	60,995	169,810
賞与引当金	287,026	582,669
その他	3,140,568	2,108,343
流動負債合計	11,130,558	11,023,787
固定負債		
役員株式給付引当金	18,592	37,591
退職給付に係る負債	1,290,775	1,355,409
その他	1,307,531	1,307,876
固定負債合計	2,616,898	2,700,876
負債合計	13,747,457	13,724,664

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,823,457	35,534,820
自己株式	△336,083	△336,083
株主資本合計	37,633,192	37,344,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,717	229,074
退職給付に係る調整累計額	△164,622	△113,114
その他の包括利益累計額合計	2,095	115,959
純資産合計	37,635,287	37,460,515
負債純資産合計	51,382,745	51,185,179

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年4月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年4月30日）
売上高	23,652,955	23,790,252
売上原価	17,736,699	18,129,457
売上総利益	5,916,256	5,660,794
販売費及び一般管理費	5,419,387	5,538,647
営業利益	496,868	122,147
営業外収益		
受取利息	5,120	3,277
受取配当金	3,404	4,466
作業くず売却益	65,398	97,532
電力販売収益	78,370	78,819
雑収入	40,877	54,600
営業外収益合計	193,170	238,696
営業外費用		
支払利息	816	50
電力販売費用	38,990	35,331
雑損失	497	81
営業外費用合計	40,304	35,464
経常利益	649,734	325,379
特別利益		
固定資産売却益	3,220	1,130
投資有価証券売却益	—	4,310
保険解約返戻金	688	4,624
特別利益合計	3,909	10,065
特別損失		
固定資産除却損	2,392	5,189
減損損失	17,641	20,495
その他	26	43
特別損失合計	20,060	25,727
税金等調整前四半期純利益	633,583	309,717
法人税、住民税及び事業税	345,442	322,847
法人税等調整額	△114,532	△182,423
法人税等合計	230,910	140,424
四半期純利益	402,672	169,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,672	169,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	402,672	169,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,349	62,356
退職給付に係る調整額	56,243	51,508
その他の包括利益合計	70,592	113,864
四半期包括利益	473,265	283,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,265	283,158

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,251,778	8,401,177	23,652,955	—	23,652,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,313	192	3,506	△3,506	—
計	15,255,091	8,401,370	23,656,461	△3,506	23,652,955
セグメント利益	1,255,206	52,481	1,307,687	△810,818	496,868

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,506千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△810,818千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては17,641千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,224,548	8,565,704	23,790,252	—	23,790,252
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,224,548	8,565,704	23,790,252	—	23,790,252
セグメント利益	792,014	76,379	868,393	△746,246	122,147

(注) 1. セグメント利益の調整額△746,246千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては20,495千円であります。